

令和7年度
当初予算の概要

《一般会計》

旭市

令和7年度 旭市一般会計予算の概要

1. 予算規模

令和7年度当初予算額	34,200,000千円
令和6年度当初予算額	32,480,000千円
比 較	1,720,000千円（5.3%増）

2. 歳 入

- 1款 市税は、7,895,860千円で、対前年度447,696千円、6.0%の増で計上した。
市民税は、定額減税分の影響や令和6年度決算見込の増加傾向から、個人分、法人分ともに増と見込んだ。固定資産税は、家屋、土地、償却資産全てで増と見込み、市税全体では増と見込んだ。なお、都市計画税については、都市計画事業等の財源に、入湯税については観光・消防施設等の整備、及び観光振興に要する費用の財源に充てる。
- 7款 地方消費税交付金は、例年12か月分が交付される場所、令和6年度分においては、暦日要因があり、令和7年度へ1か月分の繰り越しがあったため、1,787,000千円で、対前年度293,000千円、19.6%の増で計上した。
- 9款 地方特例交付金は、令和6年度は定額減税減収分が地方特例交付金で補填されていたことから、令和7年度は50,000千円で、対前年度258,000千円、83.8%の減で計上した。
- 10款 地方交付税は、9,350,000千円で、対前年度150,000千円、1.6%の増で計上した。
普通交付税は、8,270,000千円で、地方財政計画の伸びに伴う交付額の増などから、対前年度120,000千円、1.5%の増で計上した。
特別交付税は、1,080,000千円で、地方バス路線運行維持対策費や地域おこし協力隊の増などから、対前年度30,000千円、2.9%の増で計上した。
- 12款 分担金及び負担金は、学校給食費の完全無償化を実施することに伴い、学校給食費負担金が、対前年度で約105,000千円の減となったことなどから、158,824千円で、対前年度97,747千円、38.1%の減で計上した。
- 14款 国庫支出金は、4,632,610千円で、対前年度1,150,901千円、33.1%の増で計上した。
主なものは、児童手当負担金1,047,799千円、デジタル基盤改革支援補助金311,392千円、学校施設環境改善交付金165,475千円、子どものための教育・保育給付交付金655,556千円を計上した。
- 15款 県支出金は、2,560,203千円で、対前年度560,559千円、28.0%の増で計上した。
主なものは、介護施設等整備事業交付金221,689千円、公立学校情報機器整備事業費補助金159,500千円、「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業費補助金115,389千円、参議院議員選挙費委託金42,733千円を計上した。
- 16款 財産収入は、車両更新に伴う物品売払収入4,229千円があるものの、市有地の売り払いに伴う土地売払収入が減したため、112,820千円で、対前年度、60,613千円、34.9%の減で計上した。
- 17款 寄附金は、ふるさと応援寄附金において、ポータルサイトの新規事業者の追加や、業務支援業者の活用により、対前年度297,000千円、142.8%の増を見込み、505,000千円を計上した。
- 18款 繰入金は、1,880,989千円で、対前年度559,390千円、42.3%の増で計上した。
主なものは、財政調整基金繰入金1,350,000千円、ふるさと応援基金繰入金240,000千円、地域振興基金繰入金145,073千円を計上した。
- 21款 市債は、2,715,200千円で、対前年度1,344,000千円、33.1%の減で計上した。
主なものは、合併特例債が14事業827,700千円、緊急防災・減災事業債が7事業940,800千円、過疎対策事業債ハード分6事業、ソフト分5事業305,200千円等を計上した。

一般会計

《 歳 入 》

（単位：千円）

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	7,895,860	23.1%	7,448,164	22.9%	447,696	6.0%
2 地 方 譲 与 税	338,000	1.0%	360,000	1.1%	△ 22,000	△ 6.1%
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0.0%	3,000	0.0%	3,000	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	55,000	0.2%	49,000	0.2%	6,000	12.2%
5 株式等譲渡所得割交付金	65,000	0.2%	40,000	0.1%	25,000	62.5%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	162,000	0.5%	143,000	0.5%	19,000	13.3%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,787,000	5.2%	1,494,000	4.6%	293,000	19.6%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	79,000	0.2%	55,000	0.2%	24,000	43.6%
9 地 方 特 例 交 付 金	50,000	0.2%	308,000	0.9%	△ 258,000	△ 83.8%
10 地 方 交 付 税	9,350,000	27.3%	9,200,000	28.3%	150,000	1.6%
11 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0%	7,000	0.0%	0	0.0%
12 分 担 金 及 び 負 担 金	158,824	0.5%	256,571	0.8%	△ 97,747	△ 38.1%
13 使用料及び手数料	311,652	0.9%	312,327	1.0%	△ 675	△ 0.2%
14 国 庫 支 出 金	4,632,610	13.5%	3,481,709	10.7%	1,150,901	33.1%
15 県 支 出 金	2,560,203	7.5%	1,999,644	6.2%	560,559	28.0%
16 財 産 収 入	112,820	0.3%	173,433	0.5%	△ 60,613	△ 34.9%
17 寄 附 金	505,000	1.5%	208,000	0.6%	297,000	142.8%
18 繰 入 金	1,880,989	5.5%	1,321,599	4.1%	559,390	42.3%
19 繰 越 金	500,000	1.5%	600,000	1.8%	△ 100,000	△ 16.7%
20 諸 収 入	1,027,842	3.0%	960,353	3.0%	67,489	7.0%
21 市 債	2,715,200	7.9%	4,059,200	12.5%	△ 1,344,000	△ 33.1%
合 計	34,200,000	100.0%	32,480,000	100.0%	1,720,000	5.3%
一 般 財 源	21,737,381	63.6%	20,653,877	63.6%	1,083,504	5.2%
特 定 財 源	12,462,619	36.4%	11,826,123	36.4%	636,496	5.4%
自 主 財 源	12,392,987	36.2%	11,280,447	34.7%	1,112,540	9.9%
依 存 財 源	21,807,013	63.8%	21,199,553	65.3%	607,460	2.9%

3-1. 歳 出（目的別）

一般会計

《 歳 出 》 目的別

（単位：千円）

- 2款 総務費は、主なものとして、人事院勧告等に伴う人件費の増やデジタル自治体標準化に伴う経費、ふるさと応援基金積立金が増となったこと、また、参議院選挙費や5年に一度の国勢調査費などにより前年度から大幅に増となった。
- 3款 民生費は、主なものとして、ふたば保育所の完成により減となったものの、児童手当の制度拡充に伴う増や、介護サービス提供事業者を誘致するための新規事業等の増により前年度から増となった。
- 4款 衛生費は、主なものとして、匝瑳中継施設整備事業に伴う東総地区広域市町村圏事務組合への負担金の増や、旭市火葬場みたま苑旭の空調設備改修に伴う増、また、新規事業となる小児科誘致補助金や子どもの健康医療に関するオンライン医療相談サービスの計上により前年度から増となった。
- 5款 労働費は、新規事業の地域女性デジタル人材育成推進事業により増となった。
- 6款 農林水産業費は、主なものとして、補助対象面積の減少による水田農業構造改革推進事業において事業費の減があったものの、申請者等の増加見込みから、園芸生産強化事業が増になったことや、農水産業の魅力発信を目的とした、地域おこし協力隊3名の新規募集などを計上している農業振興事務費などにより増となった。
- 7款 商工費は、主なものとして、新規事業の事業者デジタル化支援事業や20周年記念事業分として七夕まつりやYOU・遊フェスティバル補助金の増による観光イベント事業が増となったものの、観光遊歩道整備工事や長熊釣堀センタートイレ改修工事の完了による減やプレミアム付き共通商品券発行事業の未実施による補助金の減で商業活性化推進事業が減となり、前年度から減となった。
- 8款 土木費は、主なものとして、道路新設改良事業の増があったものの、飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業、南堀之内バイパス整備事業などの大型の道路事業の進捗により、前年度から減となった。
- 9款 消防費は、主なものとして、救助工作車の更新に伴う消防車両整備事業や消防救急デジタル無線機器更新等により、消防広域化・共同化基盤整備事業が増となったものの東部分署完成による消防庁舎整備事業の皆減により前年度から減となった。
- 10款 教育費は、主なものとして、児童生徒用タブレット端末の更新や、ひかた椿小学校開校に向けた大規模改造工事、公園駐車場整備に伴う大原幽学遺跡史跡公園整備事業などの増により前年度から増となった。

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	221,064	0.7%	220,422	0.7%	642	0.3%
2 総務費	4,536,655	13.3%	3,530,466	10.9%	1,006,189	28.5%
3 民生費	11,741,238	34.3%	11,129,326	34.3%	611,912	5.5%
4 衛生費	4,405,134	12.9%	4,219,760	13.0%	185,374	4.4%
5 労働費	6,723	0.0%	2,767	0.0%	3,956	143.0%
6 農林水産業費	1,134,669	3.3%	912,954	2.8%	221,715	24.3%
7 商工費	409,998	1.2%	435,606	1.3%	△ 25,608	△ 5.9%
8 土木費	2,678,717	7.8%	3,220,022	9.9%	△ 541,305	△ 16.8%
9 消防費	2,137,398	6.3%	2,554,434	7.9%	△ 417,036	△ 16.3%
10 教育費	3,433,158	10.0%	2,709,666	8.3%	723,492	26.7%
11 災害復旧費	7	0.0%	7	0.0%	0	0.0%
12 公債費	3,306,629	9.7%	3,351,360	10.3%	△ 44,731	△ 1.3%
13 諸支出金	138,610	0.4%	143,210	0.4%	△ 4,600	△ 3.2%
14 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.2%	0	0.0%
合 計	34,200,000	100.0%	32,480,000	100.0%	1,720,000	5.3%

3-2. 歳 出（ 性 質 別 ）

- (1) 人件費は、給与改定や地域手当支給開始による増などにより、対前年度414,929千円、6.6%の増となった。
- (2) 物件費は、4,932,656千円で、対前年度1,089,850千円、28.4%の増となった。
主なものとして、児童生徒用タブレットの更新に要する経費などを計上した。
- (4) 扶助費は、児童手当給付事業、民間保育所や認定子ども園への施設型給付費の増などにより、対前年度660,987千円、10.9%の増となった。
- (5) 補助費等は、4,991,893千円で、対前年度198,955千円、4.2%の増となった。
主なものとして、緊急情報通信機器の再整備に係るちば消防共同指令センター負担金などを計上した。
- (6) 普通建設事業費は、補助事業で、ひかた椿小学校開校のための大規模改造工事や大間手線道路改良事業の増などがあるものの、単独事業で、消防庁舎東部分署建設工事の完了やふたば保育所建設工事の完了による減などにより、対前年度1,004,270千円、20.6%の減となった。
- (8) 公債費は、令和元年度に借入れをした小中学校における空調整備事業の元金償還終了による減などにより、対前年度44,731千円、1.3%の減となった。
- (9) 積立金は、659,967千円で、対前年度339,771千円、106.1%の増となった。
主なものとして、ふるさと応援基金積立金などを計上した。
- (10) 投資及び出資金は、178,202千円で、対前年度18,413千円、9.4%の減となった。
水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計への出資金を計上した。
- (12) 繰出金は、2,521,208千円で、対前年度103,804千円、4.3%の増となった。
主なものとして、国民健康保険事業特別会計をはじめとする特別会計への繰出金や、後期高齢者医療広域連合に対する負担金を計上した。
- 人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、16,737,455千円で、対前年度1,031,185千円、6.6%の増となった。
- 普通建設事業費、災害復旧費の投資的経費は、3,873,051千円で、対前年度1,004,270千円、20.6%の減となった。

一般会計						
《 歳 出 》 性 質 別						
(単位：千円)						
区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 人 件 費	6,705,144	19.6 %	6,290,215	19.4 %	414,929	6.6 %
2 物 件 費	4,932,656	14.4 %	3,842,806	11.8 %	1,089,850	28.4 %
3 維 持 補 修 費	151,568	0.4 %	171,650	0.5 %	△ 20,082	△ 11.7 %
4 扶 助 費	6,725,682	19.7 %	6,064,695	18.7 %	660,987	10.9 %
5 補 助 費 等	4,991,893	14.6 %	4,792,938	14.8 %	198,955	4.2 %
6 普 通 建 設 事 業 費	3,873,044	11.3 %	4,877,314	15.0 %	△ 1,004,270	△ 20.6 %
イ 補 助	646,701	1.9 %	424,522	1.3 %	222,179	52.3 %
ロ 単 独	3,150,079	9.2 %	4,419,203	13.6 %	△ 1,269,124	△ 28.7 %
ハ 県営事業負担金等	76,264	0.2 %	33,589	0.1 %	42,675	127.1 %
7 災 害 復 旧 費	7	0.0 %	7	0.0 %	0	0.0 %
8 公 債 費	3,306,629	9.7 %	3,351,360	10.3 %	△ 44,731	△ 1.3 %
9 積 立 金	659,967	1.9 %	320,196	1.0 %	339,771	106.1 %
10 投 資 及 び 出 資 金	178,202	0.5 %	196,615	0.6 %	△ 18,413	△ 9.4 %
11 貸 付 金	104,000	0.3 %	104,800	0.3 %	△ 800	△ 0.8 %
12 繰 出 金	2,521,208	7.4 %	2,417,404	7.4 %	103,804	4.3 %
13 予 備 費	50,000	0.2 %	50,000	0.2 %	0	0.0 %
合 計	34,200,000	100.0 %	32,480,000	100.0 %	1,720,000	5.3 %
義務的経費 1 + 4 + 8	16,737,455	49.0 %	15,706,270	48.5 %	1,031,185	6.6 %
投資的経費 6 + 7	3,873,051	11.3 %	4,877,321	15.0 %	△ 1,004,270	△ 20.6 %

令和7年度 一般会計予算 主要事業

●旭市総合戦略基本目標

1. 魅力ある雇用を創出し、安心して働けるまちづくり
2. 結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが生きがいを持てるまちづくり
3. ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集いつながるまちづくり
4. 将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

☆旭市総合戦略に位置付けた各事業とSDGsの推進に向けた取り組みについて

SDGsが掲げる17の目標と各事業等において関連するアイコンを表示しています。

複数にわたり該当するものについては、主たるものを3つ掲載しています。



ページ	No	事業名 (新):新規事業 (拡):拡充事業	総合戦略	担当課
9	1	(拡) 公用車管理費	4	行政改革推進課
	2	(拡) 自治体DX推進事業	3	
10	3	(拡) ふるさと応援寄附推進事業	3	企画政策課
	4	コミュニティバス等運行事業	3	
11	5	(拡) デマンド交通運行事業	3	総務課
	6	(新) 旭市20周年記念事業	3	
12	7	(新) 地域密着型サービス拠点等整備事業	4	高齢者福祉課
	8	ファミリー・サポート・センター事業	2	
13	9	(拡) 児童手当給付事業	2	子育て支援課
	10	(拡) 保育所統合整備事業	2	
14	11	(新) 地域医療体制整備事業	4	健康づくり課
	12	(拡) がん検診事業	4	
15	13	(拡) 育児支援事業	2	
	14	(拡) 特定不妊治療費助成事業	2	
16	15	(新) 地域女性デジタル人材育成推進事業	1	商工観光課
	16	(拡) 農業振興事務費	1	農水産課
17	17	(新) 海岸減災林整備事業	4	建設課
18	18	(新) 海業推進事業	1	農水産課
	19	(新) 事業者デジタル化支援事業	1	商工観光課

ページ	No	事業名 (新):新規事業 (拡):拡充事業	総合戦略	担当課
19	20	(拡) 観光イベント事業	1	商工観光課
20-21	21	冠水対策排水整備事業	3	建設課
22	22	(新) 大間手線道路改良事業	3	
23	23	(新) 谷丁場遊正線整備事業	3	
24	24	都市計画総務事務費	3	都市整備課
	25	空き家等対策推進事業	3	
25	26	消防車両整備事業	4	消防本部
	27	(拡) 消防広域化・共同化基盤整備事業	4	
26	28	(拡) 防災対策整備事業	4	総務課
	29	防災行政無線等整備事業	4	
27	30	学校再編推進事業	2	教育総務課
	31	教育の情報化推進事業	2	
28	32	(新) 小学校統合整備事業	2	
	33	(新) 部活動地域クラブ運営事業	2	
29	34	文化振興事業	2	生涯学習課
	35	大原幽学遺跡史跡公園整備事業	2	
30	36	(拡) スポーツ振興事業	2	スポーツ振興課
	37	(拡) 学校給食費の完全無償化	2	教育総務課